

平成 29 年度通常総会・理事会開催報告

日中建築住宅産業協議会は、平成 29 年度通常総会・理事会並びに懇親パーティを 7 月 6 日（木）に東京都千代田区一ツ橋の如水会館で開催しました。

総会・理事会は、樋口会長による開会の挨拶と国土交通省・住宅局住宅生産課の真鍋課長、経済産業省・製造産業局生活製品課、住宅産業室の杉浦室長よりご挨拶をいただいた後、樋口会長が議長として会議を進行し、各委員会の委員長より平成 28 年度の活動実績の報告を行い、また、平成 29 年度の事業方針や事業計画案、新規入会企業の承認などが審議され、全ての議案が承認されました。

その後、例年通り、総会・理事会にご出席の皆様による自由な意見交流会が行われました。

日 時：平成 29 年 7 月 6 日（木）

15 時～16 時 00 分 総会・理事会議案審議

16 時～17 時 00 分 意見交流会

場 所：如水会館 スターホール

出席者：理事；17 名中 14 名、委任状 3 名 会員；72 社中 59 社、委任状 9 社

開会の挨拶：樋口会長

今年の 4 月、北京の清華大学で講演をする機会がありました。講演の前に、施副学長と面談しましたが、人間力に優れた非常に魅力を感じる人物でした。清華大学は中国のトップに位置する大学ですが、やはり優秀な人が副学長をされているという印象です。

講演は、約 200 名の学生の方に向けて、日本語を同時通訳いただくという形で 1 時間話しました。質問の時間には次から次へ手を挙げられて、40 分を超えた時には司会の教授が「時間オーバーですから」と止めて終わりになったというほどで、大変熱心な学生、非常に意欲的な学生がたくさんおられるという感じを受けました。

その日の夜は北京大使公邸に招かれて横井大使とお話をしましたが、印象に残っているのは、「日本はこの 10 年間で 2%の成長をしています」と、その後が非常にショッキングで、「中国はその 10 倍成長しています」と言われました。確かに、私が初めて中国に行ったのは 2001 年ですが、その時には車もかなり増えてはいましたけども、自転車もまだ走っていました。ところが、4 月に行った時には、自転車はほとんど見なかったです。全部車ばかりで、しかも立派な車。着ている洋服も良いものに変わっています。日本は豊かになりましたが、常に外に目を向けて平和ボケになってはいけないなと思いました。

議案審議

理事会議題

第一号議案	平成 28 年度事業報告承認の件
第二号議案	平成 28 年度収支報告承認の件
第三号議案	新規加入会員承認の件
第四号議案	役員互選の件
第五号議案	平成 29 年度事業計画（案）承認の件
第六号議案	平成 29 年度予算（案）承認の件

総会議題

平成 28 年度事業報告承認の件
平成 28 年度収支報告承認の件
役員選任の件平成
平成 29 年度事業計画（案）承認の件
平成 29 年度予算（案）承認の件

平成 29 年度の事業方針

1. 中央政府は、ここ数年「住宅の工業化」について、地方政府や大手開発商（デベロッパー）、建設会社などに対して強く要請を行い、推進の加速を目指している。昨年 1 年間で、政府機関、大学、デベロッパー、建設会社など 10 件の訪日団を受け入れた。

このような中、中国側の要望は「工業化住宅」を始め、「高齢者施設」「リフォーム」などにも本格的に取り組みを始めているため、今後具体的な協業を進めていく。

2. 中国からの来日客は増加の一途をたどっている。当協議会は、民間企業を主とした団体として、人、情報、事業に関わる交流を発展させ、日中関係の活性化を目指して行く。

意見交流会

樋口会長就任以来恒例となりました、総会・理事会にご出席されています会員の皆様の意見交流を総会・理事会の第2部として例年通り行いました。以下、ご発言の主な内容をご紹介します。

1. 今日の日経新聞に「中国景気再び減速見通し」というタイトルが大きく出ていました。中国に工場をつくって15年になりますが、そういう感じを一度も持った事はありません。中国のGDPは6.8%前後で非常に安定しています。消費者物価指数の上昇率も過去5年間ほぼ2%くらいです。人民元の対ドル相場もだいたい1ドル6元から7元の間であまり変動してない。中国は世界で一番安定している国だと思っています。私は、毎月のように中国の工場視察と同時にマーケットも自分で歩いて見ます。お客様のところに行ってもバブルが弾けるという話は聞きません。
2. 不動産市場において最近少し変わったなと思うことが、バブルと言われている時は不動産会社ではない企業、自動車や自動車部品、造船やそれ以外の異業種がみんな不動産に参入して来ました。このような会社は、商売上手なのですが技術は重視していなかった。ところが最近、専門の不動産デベロッパーが伸びて来ています。専門に集約されて来た事は良い方向に向かっていると思います。
3. 日本では少子高齢化といいますが中国も同じです。日本の高齢者は65歳以上ですが、中国では定義が違って60歳以上なのですが、2億人です。上海から南西に車で約2時間のところに烏鎮という町があります。そこに元気な老人が住む養老スマートタウンが出来ていて、既に1千戸が完成し全て入居済みです。これから更に4千戸建ちます。北京と南京と海南島にも作る事が決まっているそうです。対象者は2億人のうちの一部の富裕層という事になりますが、非常に大きなビジネスチャンスではないかと思っています。
4. 日中建協は、建築・住宅の分野での国際交流として30年以上も前から取り組んで来られ、活動もますます活性化し会員数も増加しています。このような状況の下、業界の国際交流は中国だけではなく、ミャンマーとの交流も活発に進んでいます。最近では、和泉総理大臣補佐官がインフラ輸出で各国へ行かれ、インドネシアやフィリピンなどにも日本の住宅建築をどんどん展開すべきだと言われています。昨年、住宅建築都市分野国際交流協議会という機構を設立して、住友林業の矢野会長に会長をお引き受けいただきました。これからは、中国との交流で培ってきたノウハウを他の国にも広げていきたいと思っていますので、皆様のご協力をお願いいたします。
5. 数年前に耐震偽装事件が起きましたが、その時に「瑕疵担保履行法」という法律が出来ました。モデルは欧米諸外国にあって、20年前よりアメリカやヨーロッパなどの国々による国際住宅建設・性能保証会議が開催されています。今年11月に日本で開催するのですが、アジアの諸国もお招きしようとしてミャンマー、中国、韓国、台湾など12~13カ国に声を掛けました。その中で、中国はもう先進国なのでご足付きではなく自前で参加してもらおうという事になったのですが、了解を得て大デリゲーションで参加してくれる事になりました。中国で制度が出来るかどうかは別として、既にそういう事に意欲的に取り組もうとする状況になってきたのではないかと思います。

上記以外にも各社の取り組みやご経験を踏まえた沢山の意見がありました。また、今後の戦略に係る貴重なお話もご紹介いただきましたが、紙幅の関係上、割愛させていただきます。

総会・理事会の報告内容と決議事項、第2部の意見交流会の内容は、会報誌「日中建協NEWS」No.229号（2017年9・10月号）に詳しく記載しています。